



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所  
 コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	10,609	54.7	1,346	151.0	1,293	141.9	1,016	303.8
27年6月期第3四半期	6,859	33.5	536	137.0	534	148.5	252	438.8

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 744百万円(92.7%) 27年6月期第3四半期 386百万円(30.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期第3四半期	17	64	17	25
27年6月期第3四半期	4	37	4	29

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	9,432	55.0	5,231	55.0	5,231	55.0
27年6月期	6,926	64.2	4,465	64.2	4,465	64.2

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 5,191百万円 27年6月期 4,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,475	39.4	1,520	138.4	1,485	129.4	1,120	219.6	19	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	60,508,400株	27年6月期	60,100,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	2,709,672株	27年6月期	2,734,536株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	57,568,476株	27年6月期3Q	57,593,264株

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

売上高	10,609百万円（前年同期比 54.7%増）
営業利益	1,346百万円（前年同期比 151.0%増）
経常利益	1,293百万円（前年同期比 141.9%増）
税金等調整前四半期純利益	1,467百万円（前年同期比 204.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016百万円（前年同期比 303.8%増）

※第1四半期連結累計期間において、子会社株式売却による特別利益177百万円を計上しております。

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。

## ①マーケティング事業

当セグメントには、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。マーケティング事業におきましては、「@cosme」における広告販売や、ブランドファンクラブなどのソリューションサービスが好調に推移いたしました。

また、プレミアム課金やBLOOMBOXなどのBtoC課金サービスも堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,879百万円（前年同期比 14.8%増）
セグメント利益	679百万円（前年同期比 146.5%増）

## ②小売事業

当セグメントには、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosmestore」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

国内の店舗運営においては、引き続き、既存店の売上が好調に推移したほか、当社グループでは初となるブランドフォーカス型店舗「in harmony by @cosmestore 京都THE CUBE店」が平成28年3月11日にオープンいたしました。また、ヤマダ電機の「YAMADA IKEBUKUROアウトレット・リユース&TAX FREE 館」において、化粧品・美容フロアをプロデュースし、平成28年1月30日にオープンしております。

海外のECおよび卸売におきましては、旧正月の期間中は多くの物流が止まることもあり、一時的に売上が落ち込むことを想定しておりましたが、各チャネルにおいて実施されたキャンペーンが好調だったこともあり、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,158百万円（前年同期比 103.6%増）
セグメント利益	619百万円（前年同期比 129.2%増）

## ③美容事業支援事業

当セグメントには、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

美容事業支援事業におきましては、既存サービスが堅実に成長いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	572百万円（前年同期比 25.9%増）
セグメント利益	62百万円（前年同期 3百万円）

## ④投資育成事業

当セグメントには、創業間もない企業も含め、幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、保有株式の売却はありませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	実績無し（前年同期 実績無し）
セグメント損失	23百万円（前年同期 セグメント損失 34百万円）

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、9,432百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、7,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,102百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が527百万円増加したこと、営業投資有価証券が277百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、2,432百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が151百万円増加したこと、のれんが67百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円増加し、4,201百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、2,631百万円となりました。これは主に、買掛金が251百万円増加したこと、短期借入金が150百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が279百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し、1,570百万円となりました。これは主に、長期借入金が965百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、5,231百万円となりました。これは主に、利益剰余金が989百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を  
遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減して  
おります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん17百万円及び資本剰余金20百万円が減少するととも  
に、利益剰余金が2百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等  
調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28  
年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及  
び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日  
に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.9%に、平成30年7月  
1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%にそれぞ  
れ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当第3四半期連結累計期  
間に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,566	3,668
受取手形及び売掛金	1,238	1,765
商品	412	683
営業投資有価証券	362	639
その他	215	288
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	4,748	7,000
固定資産		
有形固定資産	368	397
無形固定資産		
のれん	77	144
ソフトウェア	590	587
その他	89	100
無形固定資産合計	756	831
投資その他の資産		
投資有価証券	743	608
その他	311	596
投資その他の資産合計	1,054	1,204
固定資産合計	2,178	2,432
資産合計	6,926	9,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	498	749
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	321	600
未払法人税等	141	305
賞与引当金	73	93
その他	801	734
流動負債合計	1,834	2,631
固定負債		
長期借入金	595	1,560
その他	32	10
固定負債合計	627	1,570
負債合計	2,461	4,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,591	1,607
資本剰余金	1,528	1,541
利益剰余金	1,235	2,224
自己株式	△284	△281
株主資本合計	4,070	5,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	18
為替換算調整勘定	116	82
その他の包括利益累計額合計	375	100
新株予約権	20	33
非支配株主持分	—	7
純資産合計	4,465	5,231
負債純資産合計	6,926	9,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,859	10,609
売上原価	2,802	4,546
売上総利益	4,057	6,063
販売費及び一般管理費	3,521	4,717
営業利益	536	1,346
営業外収益		
受取利息	1	1
投資事業組合運用益	—	1
助成金収入	0	3
違約金収入	—	5
その他	5	3
営業外収益合計	6	13
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	1	32
投資事業組合運用損	1	—
持分法による投資損失	—	27
自己株式取得費用	2	—
その他	1	2
営業外費用合計	8	66
経常利益	534	1,293
特別利益		
関係会社株式売却益	—	177
特別利益合計	—	177
特別損失		
減損損失	47	—
投資有価証券評価損	5	3
その他	1	—
特別損失合計	53	3
税金等調整前四半期純利益	481	1,467
法人税等	228	449
四半期純利益	253	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	252	1,016

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	253	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△241
為替換算調整勘定	59	△33
その他の包括利益合計	133	△274
四半期包括利益	386	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	742
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	マーケティング事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	美容事業 支援事業 (百万円)	投資育成 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,380	3,025	454	—	6,859	—	6,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	1	—	12	△12	—
計	3,391	3,025	455	—	6,871	△12	6,859
セグメント利益又は損失 (△)	276	270	3	△34	515	21	536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「美容事業支援事業」セグメントにおいて、ちぢまる関連事業の収益性の低下に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」及び「その他事業」の4区分から、「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」及び「投資育成事業」の4区分に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	マーケティング事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	美容事業 支援事業 (百万円)	投資育成 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,879	6,158	572	—	10,609	—	10,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	0	3	—	99	△99	—
計	3,975	6,158	575	—	10,708	△99	10,609
セグメント利益又は損失 (△)	679	619	62	△23	1,337	9	1,346

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年9月11日付で株式会社メディア・グローブの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「マーケティング事業」セグメントにおいてのれんが44百万円増加しております。

「(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「美容事業支援事業」セグメントで17百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。